

# 週間市場レポート (2021年10月4日~10月8日)

## 1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2021/10/1	先週末 2021/10/8	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		28,771.07	28,048.94	▲ 2.51 ↓
TOPIX (東証株価指数)		1,986.31	1,961.85	▲ 1.23 ↓
ダウ工業株30種平均 (ドル)		34,326.46	34,746.25	1.22 ↑
S & P500種指数		4,357.04	4,391.34	0.79 ↑
ナスダック総合指数		14,566.70	14,579.54	0.09 ↑
ユーロ・ストックス50指数		4,035.30	4,073.29	0.94 ↑
S & P/ASX300指数		7,189.43	7,322.66	1.85 ↑
上海総合指数		3,568.17	3,592.17	0.67 ↑
MSCI AC アジア (除く日本)*		973.12	984.09	1.13 ↑
東証REIT指数		2,017.67	2,033.50	0.78 ↑
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		860.54	857.66	▲ 0.33 ↓
ASX300 REIT 指数		1,581.90	1,599.60	1.12 ↑
グローバルREIT (除く日本)*		203.88	203.73	▲ 0.07 ↓
日本10年国債 (%)		0.062	0.087	0.025 ↑
米国10年国債 (%)		1.462	1.612	0.150 ↑
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.224	▲ 0.151	0.073 ↑
英国10年国債 (%)		1.002	1.158	0.156 ↑
ドル/円		111.05	112.24	1.07 ↑
ユーロ/円		128.79	129.86	0.83 ↑
英ポンド/円		150.47	152.78	1.54 ↑
豪ドル/円		80.67	82.02	1.67 ↑
フィラデルフィア半導体指数		3,261.18	3,246.27	▲ 0.46 ↓
WTI原油先物 (ドル)		75.88	79.35	4.57 ↑
CRB指数		230.38	235.42	2.19 ↑

## 2) 日本の株式・債券市場

### ≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で下落となりました。中国不動産大手、中国恒大集団の資金繰り問題をめぐる先行き不透明感がくすぶる中、米連邦政府の債務上限問題や原油高によるインフレ懸念の高まりから、前週より6日（水）まで8日連続下落し、終値ベースではおよそ1ヵ月半ぶりの安値となりました。週末にかけて、米国債のデフォルト（債務不履行）が一旦回避される見通しとなったことや、大幅下落の反動で主力株を中心に自律反発狙いの買いが優勢となり上昇したものの、週間では前週末比で下落となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 ※現地通貨ベース \*1 ▲はマイナスを表します。 \*2 上海総合指数は國慶節で休場のため9月30日のデータ。

≪ 債券 ≫

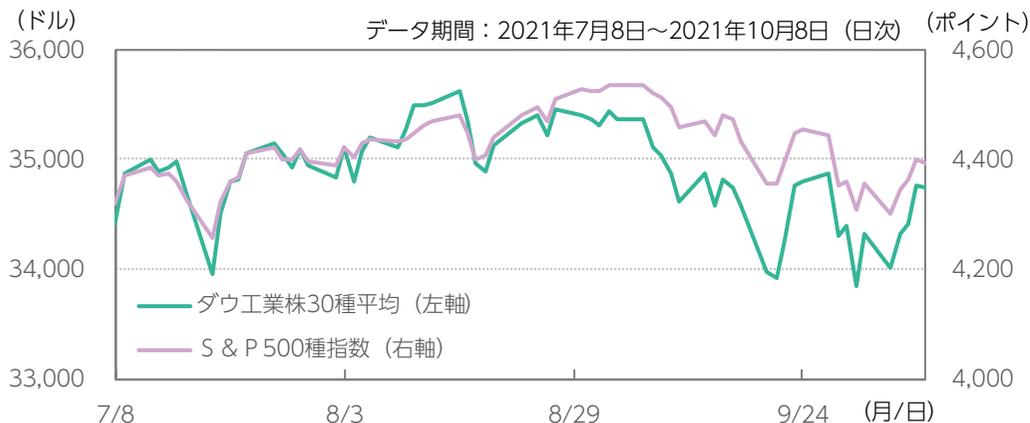
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で上昇となりました。  
米連邦債務の上限問題をめぐる懸念や、原油高を受けたインフレ懸念の高まりなどから、米長期金利が上昇した流れを受け、国内金利も週を通じて上昇基調となりました（価格は下落）。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇となりました。  
週初は、インフレ懸念から米長期金利が上昇し、ハイテク株やグロース株を中心に売られたものの、米議会上院で連邦政府債務の上限を拡大することで与野党が合意すると、米国債のデフォルトが一旦回避されるとの見方から週末にかけて上昇となりました。なお、週末に公表された非農業部門雇用者数は市場予測を大きく下回ったものの、市場の反応は限定的でした。



出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。  
原油などエネルギー価格の高騰によるインフレ加速の懸念から米長期金利の上昇が続き、週を通じて日米の金利差を意識した円売り米ドル買いが優勢となりました。



5) 今週の見通しについて

先週の米国株式市場は、米連邦債務の上限問題をめぐる懸念の後退から上昇しました。前週から下落が続いていた国内株式市場も、週末にかけて落ち着きを取り戻しました。

7日（木）、米議会上院での与野党合意により、米国債のデフォルトは一旦回避される見通しとなりました。およそ2ヵ月間の猶予期間はできたものの、民主・共和党間の隔たりは大きいことから、12月にかけて債務上限問題が再燃する可能性もありそうです。国内では、4日（月）に岸田新内閣が発足しました。31日（日）に投開票が行われる見込みである衆院選に向け、近々、与党公約として経済対策を公表するとみられ、具体的な政策の内容が注目されます。

米国債のデフォルトはひとまず回避となり、日米両市場ともに株式市場は落ち着きを取り戻しそうです。一方、原油や天然ガスなどの資源価格の高騰を背景にインフレ懸念は根強く、米長期金利の上昇を受けハイテク株やグロース株が売られやすい環境は継続するとみられ、今週の株式市場は日米両市場ともに上値の重い展開となりそうです。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>